日立 TO の復興貢献活動

Our Contributive Action for Post-earthquake Reconstruction and Redevelopment of East Japan

東日本大震災では東北を中心に未曾有の被害が発生し，被災地域の復興には多大な時間と労力が必要である。(株) 日立東日本ソリューションズ（以下，日立 TO）は，被災地域の企業として地元の復興に貢献するべく，地域復興貢献室を設置し全社挙げての活動を開始した。本活動は，自社の得意技術を用いて長期的な復興貢献を行おうというもので，被災自治体などへの緊急支援活動から，復興計画の策定支援，事業としての活動まで幅広いものとして計画しており，いくつかの活動実績も積み上げつつある。

宮林　主則　Miyabayashi Kazunori
庄司　貞雄　Shoji Sadao
村上　仁　Murakami Hitoshi

１．はじめに

３月１１日に発生した東日本大震災により，東北を中心として広範囲な被害が発生した。特に沿岸部では１０ｍを越す津波により未曾有の災害となり，多くの人命も失われた [1]。被害総額は原発事故による被害額を除いても１７兆円にも登るとの試算もあり [2]，復興には最低でも１０年はかかるとも言われている [3]。特に，漁業は港湾や加工施設などが壊滅的なダメージを受け，農業も津波の塩害により 23,600ha の耕地 [4]が当面の作付けが不可能になった。

このようななか，当社も１０日間ほど仙台本社の執務室への立ち入りができなくなるなど甚大な被害を受けたが，社員は一丸となってお客様の復旧支援活動に取り組むとともに，自社の業務再開も速やかに行い，４月に入る頃にはだいぶ落ち着きを取り戻した状態となった。この頃より，仙台に本社を置く企業として，東北の復旧・復興に貢献したいという社員の思いが強くなり，その思いを実現する施策として地域復興貢献室を設置することとなった。

２．地域復興貢献の活動方針

地域復興貢献室は，当社の復興貢献活動を取り纏め，推進していくことが使命である。当社の復興貢献は，東北地域の復興後の姿を社員および地域の関係者と共に描き，当社のみならず日立グループの人材・技術によって中長期的な地域の復興に寄与しようというものである。東北全域の復興活動が本格化すると予想される 2013 年には，当社は復興を加速する具体的な取り組みによって地域の人々に役立っている状況を目指している。また継続的な活動を通して 2015 年には，東北の生活者・自治体・企業に信頼され，東北の復興・新生に向けた計画推進の場面に深く参画している状況をビジョンとして描いている。以下に活動方針を挙げる。

(1) 活動期間として，3～5 年の中長期的な地域貢献を念頭に置く。
(2) 日立グループ，自治体，業界団体，大学等のパートナーと連携した活動とする。
(3) 得意技術分野を活かした復興の提案を行い，長期的に活動ができるように事業化を推進する。
(4) 社内外とのタイムリーな情報交流により，社員の思いを酌むとともに地域の信頼を得る。

当社が技術的に復興に貢献できる領域は，次の４つの価値基準に基づいて設定した。復旧（Recovery）の視点では，復旧・復興のプロジェクト管理，被災者のアンケート分析などである。人材および産業育成（Industry）の視点では，復興支援のクラウドサービス，IT 教育支援などである。安全と安心（Safety）の視点では，室内危険度診断や津波浸水予測技術などである。省エネルギーや省資源（Ecology）の視点では，スマートコミュニティ形成支援や効率的な社会資源（電力，交通）の管理などである。この４つの視点の頭文字をとって，英語で「立ち上がる」の意味を持つ RISE をシンボル・ワードとした。当社がこれまでに蓄積してきた技術や研究成果を，RISE の視点で再構成し，日立グループの総合力を活かした活動としていく。

復興貢献活動のマイルストーンは，被災地の復興状況が次の３つのフェーズに分かれると想定して，それぞれに対応するように設定した。第１期は，2011 年における

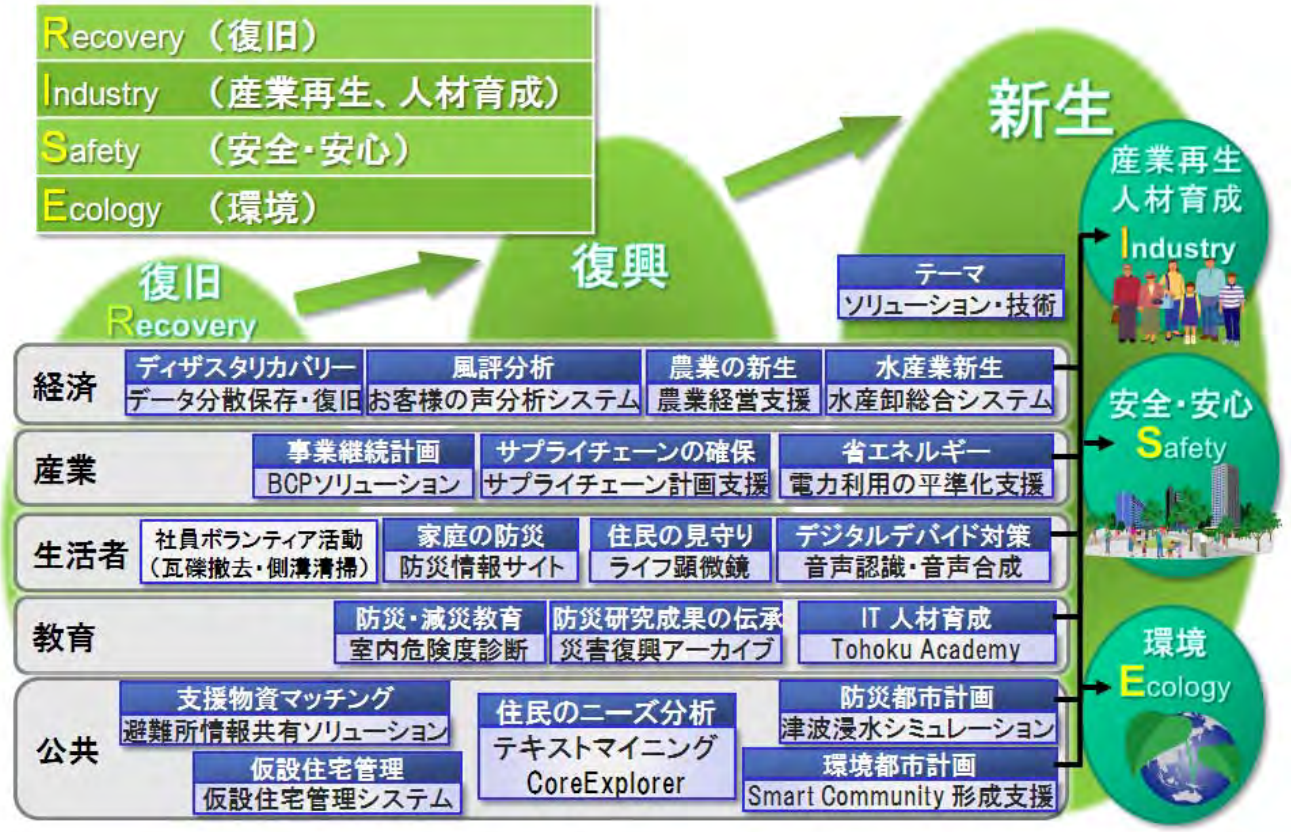

図 1　復興ソリューションマップ

被災対応～復旧期である。瓦礫処理や仮設住宅の建設，避難所の撤収，ライフラインの復旧や各事業所の業務再開時期である。この期間は当初はボランティア活動や各企業からの無償サービスが提供されるが，後半は徐々にそれも終息し，全国からの被災地への関心も薄れる時期である。当社は具体的な復旧支援活動を行うと同時に，自治体や大学などとの連携を強め，各種復興計画に発言権を持てる立場を確保する。第 2 期は，2011 年～2013 年の復興計画期である。国の補正予算や復興予算が確保され，それに基づいて自治体や各種公的機関が復興計画の詳細を検討する時期と考えられる。土地の利用計画が明確になり，被災地域の土木や建築などハード面での復興が開始するなかで，当社は各種復興計画チームに参画し，自社のソリューションに基づいたソフト面での提案ができる状況を目指す。第 3 期は，2013 年以降の時期で，ソフト面での再建や復興施策の実施が本格化すると思われ，当社はそのなかで中心的なプレーヤーになることが目標である。

3．これまでの活動内容

日立 TO では，地域復興貢献の当面の活動分野として以下の 3 つの分野で活動を行ってきた。

(1)　直接支援活動

震災直後の活動は既存のお客様の復旧支援が中心であり，お客様の対応部署がそれぞれ，転倒したり流出したりしたお客様のシステムの環境再構築，代替機器の確保，ネットワークの修復，データの保全，動作確認などの作業を行った。これらの活動は，被災後の 2 週間程度の間に行われたものである。それが一段落した後，活動の中心は復興貢献室に移り，得意技術に基づいた支援プロジェクトという形での活動に変化した。その 1 つの柱は，仙台市様を初めとする自治体などが被災者から集めたアンケートの分析支援である。自治体では被災者の避難環境の改善や復旧・復興計画立案のため，住民から大量のアンケートを収集している。アンケートの分析には客観性や公平性が必要であり，文章で書かれた住民の思いを限られた職員で短期間に分析するのは困難であった。そこで，当社のテキストマイニング技術と自社製品 CoreExplorer を用いた支援を行い，避難地区や年齢・性別といった層別での意見の傾向を可視化して提示した。もう 1 つの例は，仮設住宅への避難者の情報管理支援である。この支援は原発事故で町役場ごと会津若松市に避難している大熊町の要請により開始したもので，各所に分散して避難している住民の仮設住宅入居情報を一元管理する。自治体の既存のシステムが利用できないなかで，PC 1 台で住民の基本情報からクレームなどの懸案管理までも行えるシステムを，短期間で提供した。プロトタイプ作成に日立 TO の情報共有サービス OnSchedule を活用することで，町役場の職員に負荷をかけずに要件定義をすることができたからである。

(2)　自治体などの復興計画への提案活動

復旧期の活動も含め，自治体が防災・減災を意図した

地域再生，都市再構築の計画を立案する際に必要となるであろう技術情報に関し，当社が提供可能な内容を図１に示すような復興ソリューションマップとしてまとめた。これをカタログ化して，宮城県を初めとする東北地域の各自治体へ提案した。本活動は，（株）日立製作所東北支社殿の復興本部とも連携して行ったものである。提案内容には防災・減災だけではなく，省エネ・省資源を目的としたエコ・タウンに関するものや，太陽光発電などを利用してエネルギーを自立的に運用するスマート・シティ構想に関するもの，あるいは技術者育成支援に関わるものなど，当社が研究に着手した分野以外に日立グループとの連携で提供可能な技術も反映させている。本提案には複数の自治体から問い合わせがあり，現在それらの自治体の長期的な復興政策のなかで当社の技術が活用できるか，連携策を模索中である。

(3) 復興に向けた大学・研究機関との共同技術開発

復興には長い期間と多角的な技術開発が必要になることが予想されるため，国の復興関連予算は自治体などだけではなく，大学などの研究機関にも配分される予定である。そこでは，５年後，１０年後の新しい地域作り，産業振興の目玉となるような技術開発が求められており，地域企業が研究機関と一体になって実証実験に参画することが期待されている。当社では，東北大学の IIS センター（Intelligent Information System Research Center）や防災科学研究拠点と連携し，IT を利用した新しいコミュニティ作りや産業振興のための技術革新に協力する予定である。これらの活動を当社で実施するだけでは十分な地域展開が難しいため，仙台に本社を置く有力 IT 企業と連携することを目的に，東北 IT 新生コンソーシアムを立ち上げた。災害に強い新しいクラウド基盤の検討や，東北大学の研究シーズを活かした新サービスの研究と実証実験を協力して進めていく予定である。

４．課題と今後の活動

復興貢献活動を持続的に効果的に進めていくうえで以下の４つを課題として認識している。

(1) 社内コンセンサスの形成

全社的な活動では社員の思いを汲み取り，それを取り入れた活動に対する合意形成や機運作りが重要である。現在，復興貢献への思いと提案を募集するアンケートを実施しており，人的なボランティア活動の提案から具体的なソリューションの提案まで，様々な意見が挙がっている。今後は，これらを良く吟味しながら活動施策への反映と情報発信を行っていく。

(2) 無償支援から事業への転換

日立 TO の復興貢献は東北に本拠を置く企業としての緊急かつ無償の支援として活動を開始している。企業として息の長い活動にするには，現地のニーズとマッチした有償活動に転換していく必要がある。そのためにもまず一つひとつの支援プロジェクトで効果を挙げながら有効な取り組みを確立し，自治体や企業において今後の復興計画に織り込まれるような実効性のある提案を続けていくことが肝要であると考える。

(3) 長期的な取り組みのための体制整備

復興貢献は，緊急支援や短期的な復旧協力だけではなく，中長期の地域発展プロセスへの積極的な参画につながることが重要である。５年以上の中長期的な視点で活動を展開していくためには，復興貢献活動を事業部門の通常の活動とリンクして展開できる施策が必要である。現在，復興貢献室には事業部門のメンバーもアドバイザリ・メンバーとして参画しており，このなかで検討しながら段階的に復興プロセスに事業として貢献できる体制を整備していく。

(4) 共同開発技術の実装とサービスの開始

防災や減災，または地域再生や IT を利用した新しいコミュニティ作りなどに関して大学などの研究機関と連携して開発した新技術・新サービスは，実際の事業として継続的に地域に提供してはじめて，具体的な復興につながるものである。このために対象とする技術は，開発・実証実験の中間段階で事業としての継続性を評価し，リソース投入の可否・優先度を決定していく予定である。

こうした大規模災害からの復興への貢献という活動は有効な先行事例が無く，また関係している各人・各組織の思いも異なるため，手探りで進めざるを得ない部分もある。最終的には地域で暮らしを営む一人ひとりの「笑顔」の実現を目指し，また応援してくださる全国そして世界の多くの方々に感謝しながら，活動を展開していく決意である。

参考文献

1) 警察庁（死者，行方不明者数），内閣府（避難者数）
2) 各県 HP より
3) 東北大学防災科学研究拠点資料より
4) 農林水産省 HP，東日本大震災（津波）による農地の推定被害面積資料より

宮林　主則　　1989 年入社
事業企画開発本部
事業企画開発業務の推進
miyabay@hitachi-to.co.jp

庄司　貞雄　　1987 年入社
技術本部
技術，社内情報システム，調達，情報保全業務の推進
shoji@hitachi-to.co.jp

村上　仁　　1985 年入社
事業企画開発部
事業企画開発業務の推進
murakami@hitachi-to.co.jp